

2024年度霞が関法科大学院生インターンシップ及び体験プログラム課題一覧

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局(局・課)	実習期間	受入人数	実習の形式	実習形態	実習に係る経費	備考
総務省	総務-1	国の行政管理・評価、統計にかかる政策に関する行政実務	総務省では、行政の組織・業務のあり方を変革し、国家行政の基盤をかたちづくる仕事をしています。 行政運営の透明性・信頼性・効率性の確保のため、政策評価・調査・監視、業務改革・働き方改革、行政通則法の運用、客観的な政策決定の基礎となる公的統計の整備・データ活用など、幅広い分野を扱い、これからの行政のマネジメントを共に考えます。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	行政管理局、行政評価局、統計局、政策統括官(統計制度担当)室(応募書類の内容(興味・関心)より調整)	2024年7月29日(月) ～ 9月13日(金)のうち5日間	若干名	執務型	対面	外部施設見学等を行う場合は適宜自己負担頂く可能性があります。	学部生を含める。独自実施のインターンとあわせて120名程度を受入予定 ※昨年度受入実績：121名 ・インターンシップ
	総務-2	地方自治行政に関する行政実務	総務省では、国と地域の在り方を変革し、未来の日本をかたちづくる仕事をしています。 人口減少・少子高齢化社会を見据えた統治機構改革や地域活性化策の立案、地方を支える自治体の財政的、税制的な面での制度の構築、近年頻発する各種災害に即応できる消防防災体制の強化などを通じて地方自治行政の根幹を支えています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	自治行政局、自治財政局、自治税務局、消防庁(応募書類の内容(興味・関心)より調整)						
	総務-3	情報通信産業・技術にかかる政策に関する行政実務	総務省では、日本の情報通信インフラを整備し、情報通信技術(ICT)を用いて新たな付加価値を生み出す仕事をしています。 その仕事は、日本全国におけるインターネット環境整備や5Gの推進、ICT活用(5Gを活用した社会課題の解決)政策、誰もがICTを活用できるための支援、ICTインフラの海外展開や経済安全保障などの国際戦略、サイバーセキュリティ対策、放送サービスの将来像の検討など、多岐にわたります。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、サイバーセキュリティ統括官室(応募書類の内容(興味・関心)より調整)						
法務省	法務-1	国際研修実施業務及びそれに付随する事務	ワークショップ等に参加する中で、支援対象国が直面している問題点等を洗い出し、対策を検討し、レポートの作成・発表を行う。	法務総合研究所国際協力部	8月～9月中旬のうち1週間程度	3～6名 (公共政策大学院生と合わせて)	ワークショップ型	対面予定	実習に施設見学を取り入れた場合、交通費を負担していただきます。	・学部生を含める。(実習は、学部生と同一グループで実施します。) ・一部実習について、法務総合研究所国際連合研修協力部と合同実施とする場合があります。 ・Word、Excel、PowerPoint等基本的なパソコンスキルを身につけていること。 ・英語の語学能力を有することが望ましい(ただし必須要件ではない)。 ・体験プログラム

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局(局・課)	実習期間	受入人数	実習の形式	実習形態	実習に係る経費	備考
	法務-2	国際研修実施業務及びそれに付随する業務	国際研修の聴講及び研修運営に関する事務を行うほか、刑事司法に関する課題について検討し、グループワーク等を行う。	法務総合研究所 国際連合研修協力部	8月～9月のうち1週間程度	2～3名 (霞が関インターンシップ及び法務省体験プログラム参加者と合わせて6名以内)	ワークショップ型	対面予定	実施期間中に施設見学を行う場合、別途交通費を負担していただきます。	・一部実習について、法務総合研究所国際協力部と合同実施とする場合あり。 ・英語の語学能力を有することが望ましい。 ・体験プログラム
	法務-3	民事法制に関する行政実務	民事法制の企画及び立案に関する事務(法令や判例等の調査、各種会議・打合せの傍聴など)	民事局参事官室	8月～9月のうちの2週間程度 実習生の希望等により調整	1人	執務型	対面	なし	法科のみ ・体験プログラム
財務省	財務-1	財務省の政策立案に関連する実務	予算編成、内国税制度の企画・立案、関税制度の企画・立案、国債管理、経済協力または開発に関する国際機構、政策金融機関に関する制度の調査、企画立案、金融危機管理に関する企画立案、等に関わる事務	関係部局 【過去受入部局】 大臣官房総合政策課 主税局調査課 関税局関税課 理財局国債企画課 国際局開発政策課 など ※本年はこの限りでは ございません。	2024年8月～9月(2週間程度) 実習生の希望等により調整	若干名	執務型	対面	未定(施設見学等のため、交通費を負担して頂く場合もある)	※ 公共・法科のみ ※ 受入日時・部署については、受入者決定後、希望に応じて個別に調整予定。 ・体験プログラム
文部科学省	文科-1	インターンシップの推進に関する施策	インターンシップをはじめとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に関する施策の企画・立案、文部科学省インターンシップの実施補助を行う。	高等教育局 学生支援課	8月～9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	1名予定	執務型 ※一部、合同活動(ワークショップ形式)も含む	対面	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等をする場合は、別途交通費を負担していただきます。	・公共・学部生を含める。 ※実習の一部(合同活動)は、学部生と同一グループで実施します。 ・インターンシップ
	文科-2	法科大学院等の推進に関する施策	法科大学院の推進に関する施策の企画・立案、その他係業務のうち関心のある事項	高等教育局 専門教育課	7月～9月のうち、原則2週間 実習生の希望等により調整	1名予定	執務型 ※一部、合同活動(ワークショップ形式)も含む	対面	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等をする場合は、別途交通費を負担していただきます。	法科のみ ※実習の一部(合同活動)は、学部生と同一グループで実施します。 ・インターンシップ

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局(局・課)	実習期間	受入人数	実習の形式	実習形態	実習に係る経費	備考
厚生労働省	厚労-1	労働条件に係る政策に関する行政実務	労働条件に係る政策に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	労働基準局労働条件政策課	7~9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	1	執務型	対面	実習期間中に施設見学等がある場合には、別途交通費を負担していただきます。	公共・法科のみ ・インターンシップ
	厚労-2	社会福祉行政に関する行政実務	生活保護に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	社会・援護局保護課	7~9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	1	執務型	対面	実習期間中に施設見学等がある場合には、別途交通費を負担していただきます。	公共・法科のみ ・インターンシップ
	厚労-3	医療保険制度を通じた妊産婦支援策に関する行政実務	政府の進める少子化対策の一環として、昨年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」に基づき、出産に関するサービスと費用の見える化や、出産費用(正常分娩)の保険適用の導入を含めた出産に関する支援等の更なる強化についての検討が進められている。 本インターンシップでは、主に医療保険制度の観点から、出産に関する妊産婦やその家族の支援について、企画・立案、調整やデータ整理の事務などを実習することを予定している。	保険局保険課	7~9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	1	執務型	対面	実習期間中に施設見学等がある場合には、別途交通費を負担していただきます。	公共・法科のみ ・インターンシップ
	厚労-4	医療保険制度を通じた妊産婦支援策に関する行政実務	政府の進める少子化対策の一環として、昨年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」に基づき、出産に関するサービスと費用の見える化や、出産費用(正常分娩)の保険適用の導入を含めた出産に関する支援等の更なる強化についての検討が進められている。 本インターンシップでは、主に医療保険制度の観点から、出産に関する妊産婦やその家族の支援について、企画・立案、調整やデータ整理の事務などを実習することを予定している。	保険局保険課	7~9月のうちの1ヶ月間 実習生の希望等により調整	1	執務型	対面	実習期間中に施設見学等がある場合には、別途交通費を負担していただきます。	公共・法科のみ ・インターンシップ
	厚労-5	人材開発政策に関する行政実務	主に若年者・キャリア形成支援に関する人材開発政策に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	人材開発統括官付若年者・キャリア形成担当参事官室	7~9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	1	執務型	対面	実習期間中に施設見学等がある場合には、別途交通費を負担していただきます。	公共・法科のみ ・インターンシップ
農林水産省	農水-1	人・農地政策について	超人口減少社会における農地の有効利用について、現場での事例やニーズ等を踏まえつつ、農地法制上の課題やこれまでの議論を整理し、今後必要な施策の検討を行う。	経営局農地政策課	7月~9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	1	執務型	対面	イベント等に参加するために省外に行く場合には、交通費を別途負担いただく可能性があります。	公共・法科のみ ・インターンシップ

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局(局・課)	実習期間	受入人数	実習の形式	実習形態	実習に係る経費	備考
経済産業省	経産-1	経済産業政策の企画立案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策立案体験①(課題設定は自由) <ul style="list-style-type: none"> <li>→世界と日本の現状を俯瞰的に捉えた上で、「理想の未来社会」を自ら定義し、実現に向けた課題を特定し、解決策(政策)を立案。</li> </ul> </li> <li>・政策立案体験②(課題は経産省が設定) <ul style="list-style-type: none"> <li>→設定されたテーマ(グリーン成長戦略など)について、実際に企業などへのヒアリングをしつつ、課題を特定し、解決策(政策)を立案。</li> </ul> </li> </ul>	大臣官房秘書課	第1期 2024年7月25日(木)～7月31日(水)の平日5日間 第2期 2024年8月15日(木)～8月21日(水)の平日5日間 第3期 2023年8月29日(木)～9月4日(水)の平日5日間	1期あたり3～5名程度	ワークショップ型	※各日の実習時間は9:30～18:15を予定。 ※対面参加(経済産業省)又はオンライン参加(Teams)を選択可能。	実習期間中の昼食代・宿泊費・施設見学時の往復交通費(未定)	※学部生も含める。 ※対象は、日本国籍を有する大学又は大学院の学生。経済等に関する知識は不問。 ※受入期間等の詳細は受入学生決定後、個別に調整。 ※日程・実施方式・内容等は、今後の状況を踏まえて変更になる可能性あり。 ・体験プログラム
国土交通省	国土-1	国土交通行政に関する政策提言	国土交通行政に関する課題に対する解決策を提言する。 具体的には、現行の制度・政策の概要等について国土交通省職員等によるレクチャーを受け、現場見学や職員との意見交換等を行い、グループに分かれて課題の分析や解決策の検討を行った上で、プレゼンテーションを実施する。 (参考:昨年度のテーマ) ・地域の魅力を最大限に引き出す(地域活性化コース) ・安全・安心な暮らしを支える(安全・安心コース) ・激化する国際競争の中で日本経済のあり方を考える(経済活性化コース)	大臣官房人事課及び各テーマに関する施策の担当部局	8月～9月のうち数日間	法科を含め5名程度	ワークショップ型	対面	交通費等の諸経費は自己負担です。 プレゼンテーションの準備に使用するPC等の端末は各自で持参して頂きます。(wi-fiルーター、プロジェクター、スクリーン等複数人で使用する機器類は省庁側で準備します。)	※選考は、公共・法科のみ。 ※実習は、学部生を含める。(実習は、法科・学部生と同一グループで実施します。) ※体験プログラム
環境省	環境-1	環境・経済・社会の統合的向上を実現する環境政策の企画・立案	脱炭素社会の実現に向けた施策を含む環境・経済・社会の統合的構造を実現するための環境政策のテーマについて、政策担当職員からの講義、政策の企画・立案に係る研究課題検討・発表、実務体験等を通じて、環境政策の企画・立案過程を実習する。 インターンシップは、大臣官房秘書課業務改革推進室が企画調整を行い、内容に応じて各部局の政策担当職員も講義等を行う。 インターンシップ内容:講義、政策企画・立案に係る研究課題検討、地方環境事務所等における実務体験、プレゼンテーション等(実習期間や実習内容に応じて、会議参加等を検討)	大臣官房秘書課業務改革推進室	9月のうち1週間 実習生の希望等により調整	公共・法科合わせて5名以内	執務型とワークショップ型を併用	対面(新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえてオンラインとすることがあり得る)	実習期間中に施設見学等を行う場合に、別途交通費を負担していただく可能性がある。	・学部生を含める。 (ワークショップを実施する場合、学部生と同一グループで実施します。) ・体験プログラム